

篠山市後川地区における コミュニティ衰退に対する考察¹

関西学院大学 栗田匡相研究室

2018年12月

黒石健太郎 松浦颯

寺川楓 平山励 佐々木将人

大谷奈央 植村優菜

¹ 本報告書は、2018年12月1、2日に行われるWEST論文研究発表会2018年度本番発表会に提出する論文内容を報告するものである。本稿の作成にあたっては、栗田匡相准教授（関西学院大学）をはじめとする多くの方々から有益なコメントを頂いた。ここに感謝の意を表したい。しかし、本報告書にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要旨

本稿は、4つの章から構成されている。

第1章では、現状分析と問題意識について述べる。はじめに、近年の日本において、過疎化・少子高齢化が顕著に進んでいることを示し、兵庫県篠山市後川地区においても同様に過疎化・少子高齢化が進展していることを述べた。また、この影響により、廃校や空き家増加といったコミュニティ衰退が発生しており、地区外の若年層がこうした現状を把握できていないことを問題意識とした。

第2章では先行研究と本稿の位置付けについて述べる。先行研究として、農村部における地域活性化に寄与している研究を数本上げる。先行研究の限界については、成功要因の分析は多くなされているが、外部支援が十分な成果を成し得なかった事例の研究が少ないこと、独自の地域性を考慮しつつ、支援成果の発揮を妨げたことを検証した研究がないことが挙げられる。本稿では、後川地区特有の地域性にに基づき、独自の調査・分析を行なった点に新規性がある。

第3章では、地域活性化に対する阻害要因を探るべく、プロビット分析とアンケート調査による検証を行う。プロビット分析の結果、地域活性化に対する認識には世代間格差が存在していることが明らかとなった。若年層は地区外部との交流に積極的な姿勢を見せた一方、高齢者は地区内部のみで地域を発展させたいと考えており、地区外部に対して閉鎖的であることが分かった。また、近畿圏の大学生に対し、篠山市の認知度を測るアンケート調査を実施した結果、同じ地方に在住するという利点があるにもかかわらず、全国の平均値である認知度を下回っていることが明らかとなった。これにより、篠山市は日本の未来を担う若年層にあまり認知されておらず、過疎化・少子高齢化に伴い、廃校や空き家増加といったコミュニティの問題に直面している状況すら把握されていないことが分かった。

第4章では、分析の結果を踏まえ、以下の4つの政策を提言する。

- I. 農業ボランティアの授業化
- II. 販路拡大
- III. 廃校活用

IV.3 者間の定例ミーティング実施

提言Ⅰでは、大学生と後川地区の方との交流の場として農業ボランティアの授業化を行う。提言Ⅱでは、後川地区における農産物の販路を拡大するために、学祭や生協祭などの大学生と協働した出店や、現在都市部で行われている出張販売イベントのサポートを行う。提言Ⅲでは、廃校を利用して、後川地区の特産物加工組合との協働で商品開発を行う。現状、加工組合が販売する商品のパッケージや広報の仕方など、大きく改善の余地があると考えており、学生である我々独自の視点を交えることで、後川の特産物をさらに全国に認知してもらう画期的な商品を開発することができると考えている。提言Ⅳでは、後川地区の高齢者・若年層・本研究会の3者間での定例ミーティングを実施する。同地区の地域活性化を目的に発足した後川郷づくり協議会は、高齢者ばかりが役員を務めており、若年層や地区外の視点から客観的な意見を取り入れることが出来ていない。そこで、外部者である我々が仲介役としての役割を果たし、地域活性化に向けたより客観的な議論ができるようになると思う。

我々の提言により、地域活性化に対する認識の世代間格差が解消され、販路拡大や商品開発が行われることで、後川地区の活性化がなされる。また、こうした活動を学生である我々がSNSやブログを通じて発信することにより、さらなる若年層に篠山市あるいは後川地区を認知してもらうことができると思う。その結果、本稿のビジョンである後川地区の地域活性化が実現されると考えられる。

目次

要旨.....	2
目次.....	4
はじめに.....	6
第1章 現状分析・問題意識.....	7
第1節 日本における過疎地域の現状.....	7
第2節 篠山市について.....	9
第3節 後川地区について.....	15
第4節 ヒアリング調査.....	17
第1項 後川特産物加工組合.....	17
第2項 丹波篠山溪谷の森公園.....	17
第3項 後川小学校.....	18
第5節 問題意識.....	19
第2章 先行研究・本稿の位置づけ.....	20
第1節 先行研究.....	20
第2節 本稿の位置付け.....	21
第3章 理論・分析.....	22
第1節 検証仮説.....	22
第2節 使用データ.....	22
第3節 モデル・変数説明.....	23
第4節 分析結果.....	24
第5節 大学生に対する認知度調査.....	25
第4章 政策提言.....	28
第1節 政策提言の方向性.....	28
第2節 政策提言.....	28
第1項 農業ボランティア授業化.....	28
第2項 販路拡大.....	30

第3項 廃校活用.....	32
第4項 3者間の定例ミーティング実施.....	33
第3節 政策提言のまとめ.....	33
おわりに.....	35
先行研究・参考文献・データ出典.....	36

はじめに

近年、日本では少子高齢化が進んでおり、2053年には人口が1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人になるものと推計されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計(平成29年推計)」）。

そこで政府は、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、「人口減少時代」の到来を前提として、本国の今後の人口変動の見通しや今後目指すべき方向性について示した。しかし、国の長期ビジョンにおいては、このまま現在と同様に人口減少傾向が継続すると、地域における経済規模の縮小、さらに生活水準の低下へと繋がり、最終的には国全体の存亡に関わることに警告を發し、長期的な視点を持った上で、早急に対策を講じる必要があることが示されている。日本創生会議による推計（2014年）では、2040年までに全国約1800の市町村のうち896市町村が消滅すると結論付けられた。また、国土交通省も全国6割の地域で2050年には人口が半分以下になるとの推計を發表している。

本研究では、さらなる少子高齢化の進展が見込まれ、消滅する市町村の1つとしても挙げられている兵庫県篠山市に着目する。中でもとりわけ僻地にある後川地区のコミュニティ衰退に焦点を当て、調査・分析を実施した上で考察を図っていく。篠山市後川地区は限界集落であり、将来消滅する可能性が非常に高いと考えられており、本研究を通じてコミュニティ衰退の問題を考察する意義は高いと言えるだろう。

第 1 章 現状分析・問題意識

第 1 節 日本における過疎地域の現状

日本経済は高度成長の過程で、農山漁村を中心とする地方の人口が急激に大都市に流出した結果、地方において一定の生活水準や地域社会の基礎的条件の維持が困難になるなど深刻な問題が生じた。こうした人口減少に起因する地域社会の諸問題に対処するため、地方公共団体において自主的な取り組みが行なわれるとともに、国においても財政、金融、税制などの総合的な支援措置が講じられてきた。

しかし総務省によると、今後とも過疎対策を充実させていく必要性が示されている。2017 年 4 月の発表では、過疎地域の人口は、1088 万人と総人口（1 億 2709 万人）に占める割合は 8.6%であるにもかかわらず、817（279 市 410 町 128 村）もの市町村が過疎地域であることが明らかとなった（図 1 参照）。これは、全国の 47.5%の市町村が過疎地域であることを意味している。

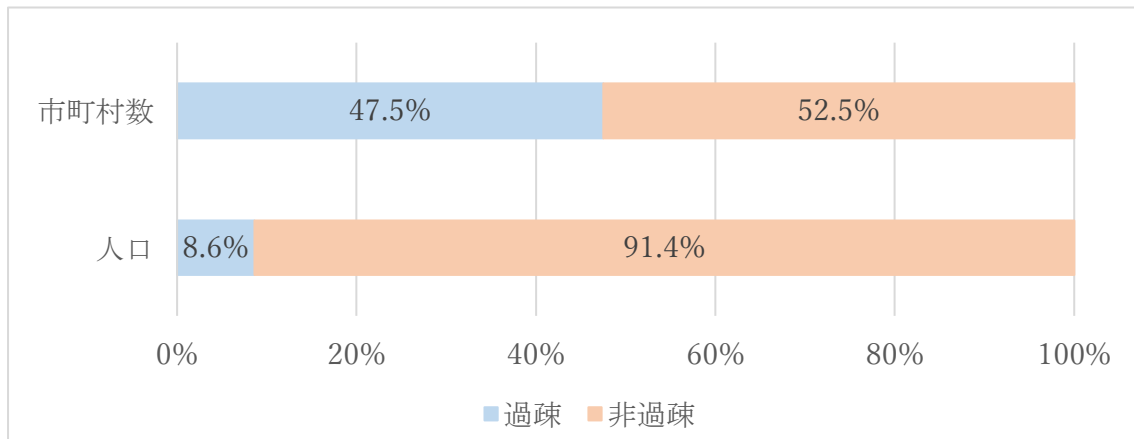


図 1 日本における市町村数、人口の過疎比率

(出典：総務省（2018）「過疎対策の概況」より筆者作成)

過疎問題が顕在化し始めた 1960 年には、総人口に対する過疎地域の人口割合は 21.8%であったが、2015 年には 8.6%となっており、多数の人々が過疎地域から都市部へ流入したことが裏付けられた結果となった（図 2 参照）。

他方、日本において少子高齢化が顕著に進行していることを表したものが図 3 である。1960 年には、0 歳～14 歳の階層の構成比は 34.8%であったが、2015 年には 10.6%となっており、大きく減少していることがわかる。また同様に、生産年齢人口である 15 歳～29 歳の階層も減少している。一方、65 歳以上の高齢者階層については、構成比が 6.7%から 36.6%へと大幅に上昇しており、我が国における少子高齢化が明確に示された。2010 年には老年人口 1 人を生産年齢人口 2.06 人で支えていたのが、2040 年には老年人口 1 人を生産年齢人口 1.21 人で支えなければならなくなるのである。

中でもとりわけ、過疎地域では少子高齢化が進行している。64 歳以下の全ての年齢階層において、過疎地域の構成比は全国よりも低い一方、65 歳以上の高齢者階層の構成比は 36.6%となっており、全国における構成比を大きく上回る結果となった。

以上より、日本における過疎地域の現状が深刻であることは明らかであり、引き続き過疎対策は重要であるといえよう。

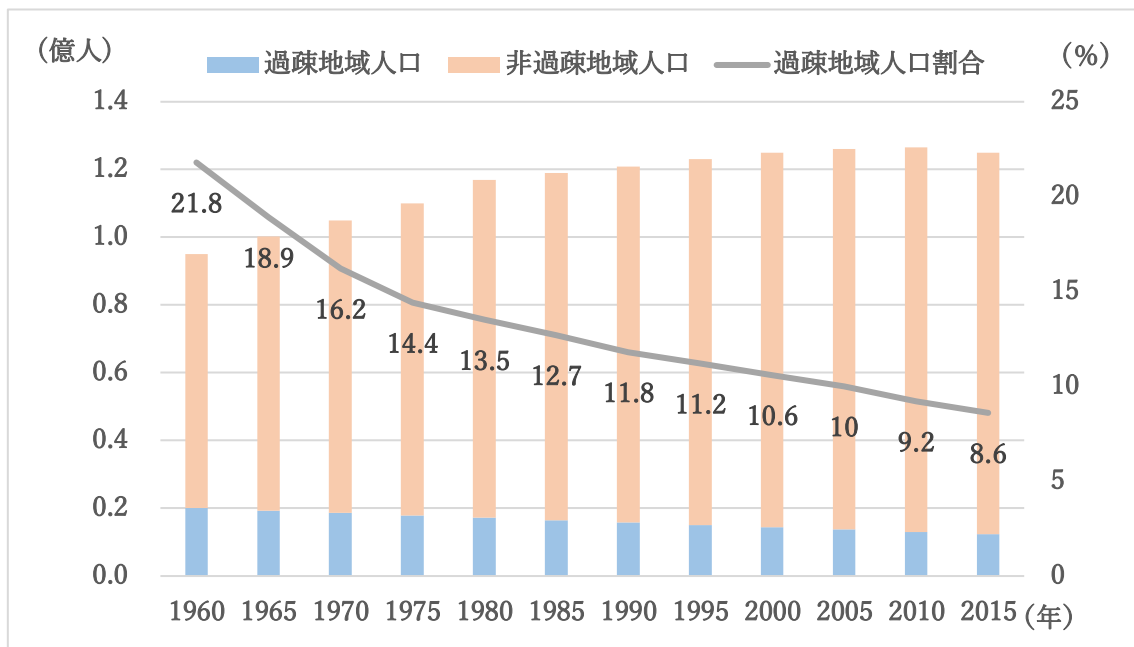


図 2 過疎・非過疎人口の推移

(出典：総務省 (2018) 「過疎対策の概況」より筆者作成)

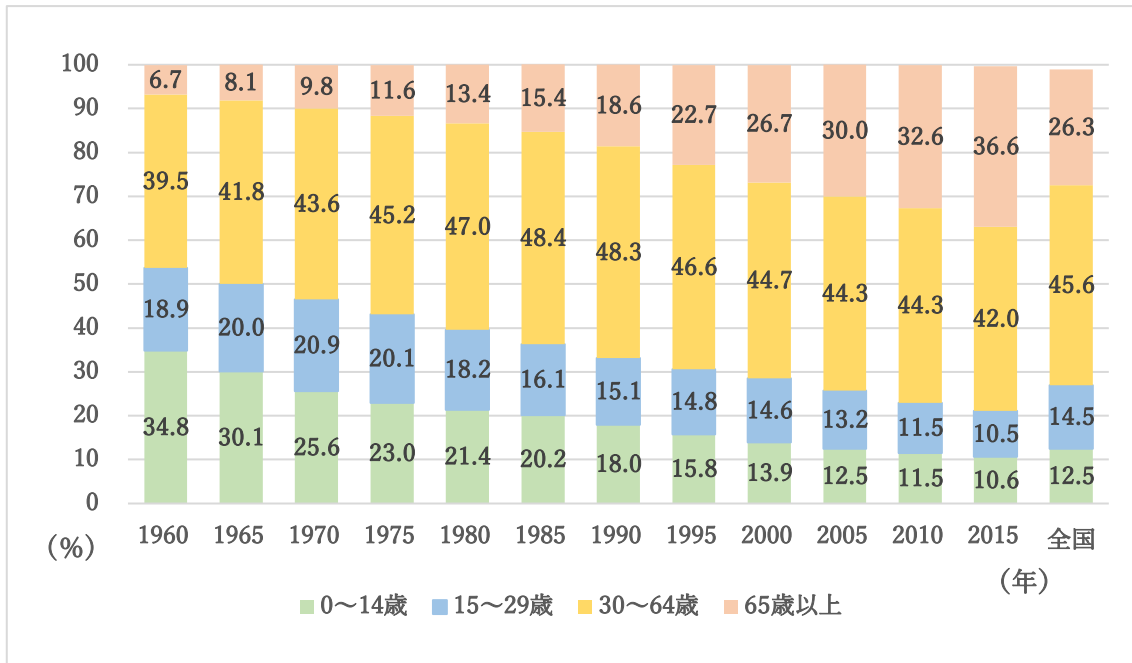


図3 過疎地域の年齢階層別人口構成比の推移
 (出典：総務省(2018)「過疎対策の概況」より筆者作成)

第2節 篠山市について

篠山市は兵庫県中東部に位置し、自然環境の豊かな地域である(図4参照)。気候に特有の寒暖差がある強みを活かし、本市で生産されている「丹波篠山黒豆」「丹波篠山山の芋」「丹波茶」「丹波栗」「丹波篠山牛」といった商品は、“丹波篠山”ブランドとして、全国的な知名度を誇っている(図5参照)。

また、1609年に天下普請で築城された篠山城を中心に栄えた宿場町、農村集落、窯行集落などの景観が残存しており、「日本六古窯」の一つである「丹波立杭焼」をはじめとした多数の文化財も存在している。篠山市はこのような資源をもとに観光業の推進を図っているものの、近年観光客数は減少しており、日帰り客が90%以上を占めているのが現状である。



図4 篠山市の位置

(出典：篠山市「丹波篠山暮らしの本」2018/10/31 取得)



図5 “丹波篠山”ブランド化の例

(出典：篠山市議会「市名変更並びに地域ブランド振興調査 報告書」
2018/10/31 取得)

一方、篠山市内においても人口は減少の一途を辿っている。図6は、篠山市における総人口及び年齢3区分別人口の動向を表したものであるが、これによると、総人口は1980年以降増加傾向にあったものの、2000年をピークに減少に転じ、その後も減少の予想が続いている。また、今後数10年の間、人口減少が進んでいくのみではなく、総人口に占める年少人口（15歳未満）・生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少し、最終的には老年人口（65歳以上）が約半数を占めるであろうとの推定がなされている。

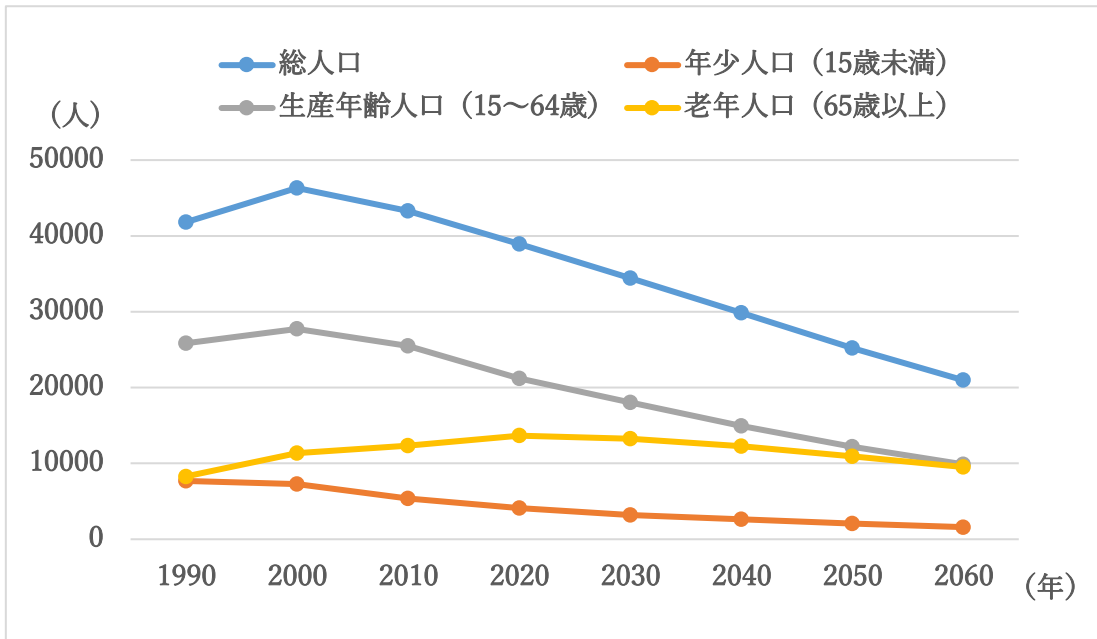


図6 総人口及び年齢3区分別人口の動向
(参照：篠山市統計書(2017)より筆者作成)

他方、図7は篠山市における小学校数、小学児童数の推移を表したものである。2005年には19校の小学校が存在しており、2677人の児童が在籍していたが、年々小学校数・児童数ともに減少傾向にあることが分かる。2017年にはついに在籍児童数は2000人を割り切り、小学校も14校となった。本稿では割愛しているが、幼稚園数、中学校数、高校数も年々減少しており、教員数も大きく減少していることも明らかとなっている。つまり、少子高齢化は雇用の減少も生み出しているのである。

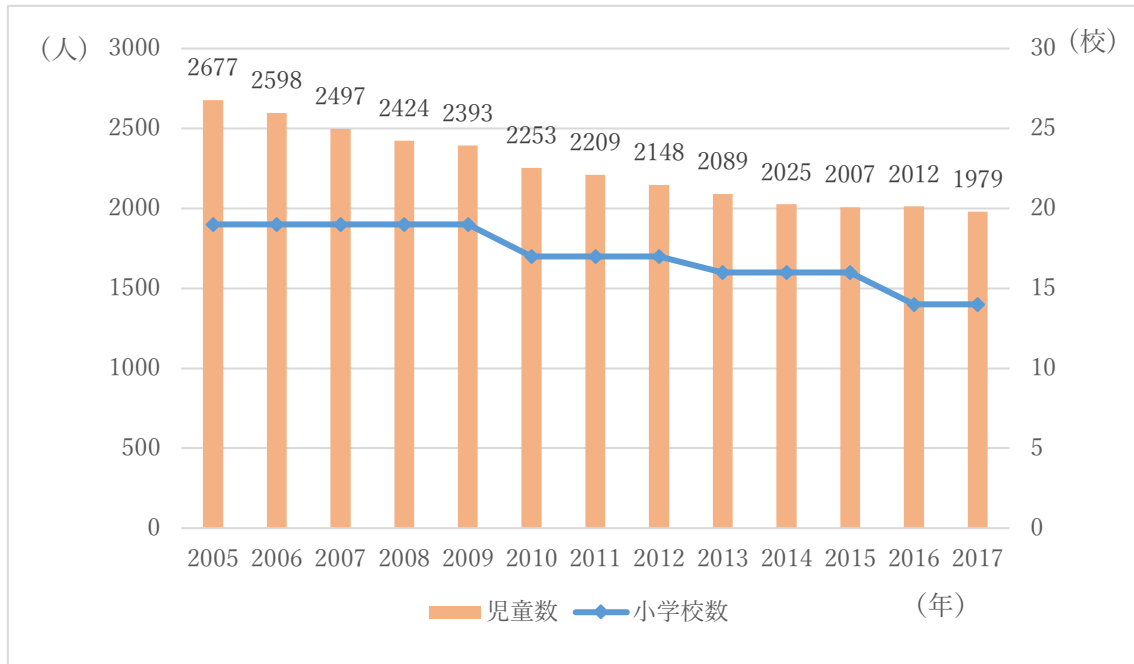


図7 篠山市における小学校数、小学児童数の推移

(参照：篠山市統計書(2017)より筆者作成)

このような過疎化や少子高齢化の進展は、篠山市内におけるコミュニティを衰退させる。特に、空き家数・空き家率の推移は、顕著にそれを示したものとなっている(図8参照)。2003年時点で1680戸あった空き家数は、2013年には2960戸へと急増している。これに伴い、2003年時点では約10%であった空き家率も、2013年には16.5%へと上昇している。

今後とも、篠山市から京阪神を中心とした都市部へと流出していく傾向は続くと考えられており、空き家の数はますます増え続けるであろう。篠山市は、歴史・文化のある街並みが多数存在しており、景観保全の面においても、維持管理や防災・防犯面においても、少子高齢化による空き家対策は重要であるといえる。

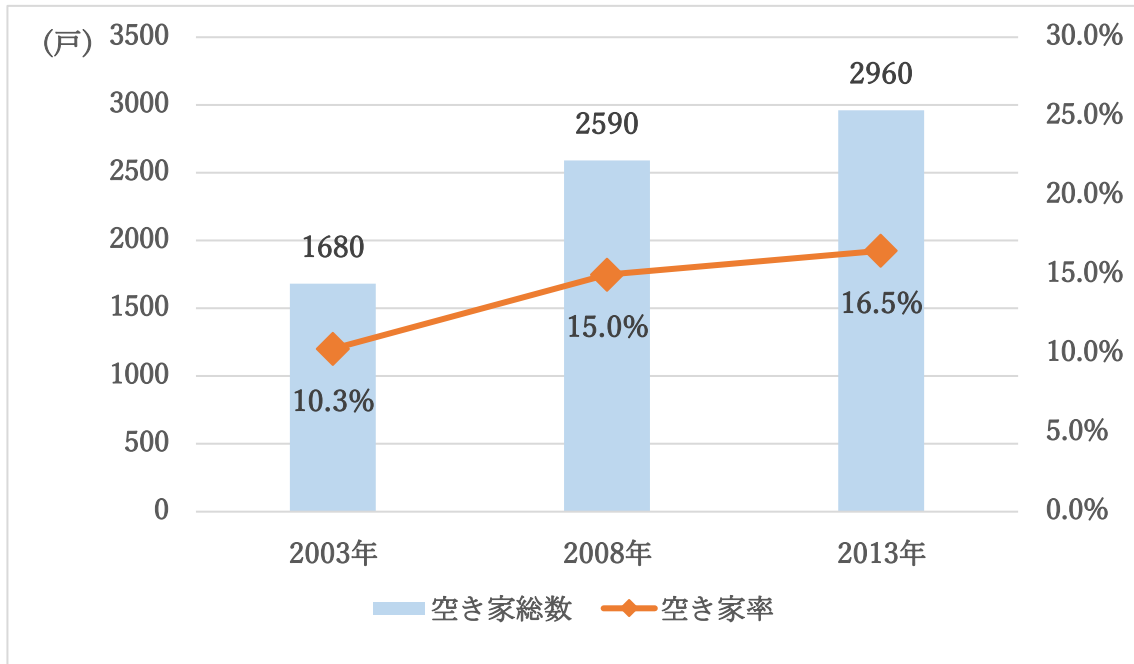


図 8 篠山市の空き家数・空き家率の推移

(参照：篠山市統計書 (2017) より筆者作成)

以上より、篠山市における過疎化や少子高齢化は着実に進行しており、空き家や廃校を増加させていることが分かった。こうした背景から、篠山市は「篠山に住もう帰ろう室」という名の創造都市課定住促進係を設け、少しでも全国から人を呼び込み、市を活性化させようとする政策を実践している。

例えば、自治会ごとに定住促進推進員を配置し、空き家の掘り起こしに加えて地区住民の聞き取り調査や定住希望者へのアドバイスが行なわれている。篠山暮らし案内所では、年間を通じた篠山暮らしイベントの実施や、阪神間での移住の呼びかけなどにより「ふるさと篠山へ住もう帰ろう運動」のPRに努めるとともに、定住促進推進員と連携しながら、地域と移住希望者のマッチングを進める取り組みを行なっている。特に畑、日置、雲部、後川、福住、村雲、大芋、西紀北の8地区では、定住促進重点地区として若者定住のための住宅新・改築、子育て支援などの補助が行なわれている。さらには、JR福知山線の特急回数券助成や市内高校生の遠距離通学に対する補助を行い、通勤・通学しやすい環境づくりにも励んでいる。

加えて、特産物や観光に関しては、阪神間や関東圏での PR 活動とともに、様々な機会を通じてメディアを活用した情報発信を積極的に行なっている。2017 年 12 月からは、情報政策官を中心として各部署のニュースソースを取りまとめ、関西エリアの新聞・テレビ等のマスコミに対して情報提供が行われており、イベントや地域情報がテレビで放送されるようになった。とはいえ、篠山市における過疎化・少子高齢化によるコミュニティ衰退に対する政策は現在模索・実践段階であり、今後とも改善の余地を残している。

第 3 節 後川地区について

後川地区は、篠山市の東南端に位置し、東は大阪府能勢町、南は猪名川町、西は三田市に接する小さな農村地区である。四方は山に囲まれ、山の後ろを川が流れていることが地名の語源となっている。四季折々に織りなす景観は風情豊かであり、武庫川の源流として流れている羽東川では、天然記念物のオオサンショウウオをはじめ、ゲンジボタル、ヤマメ、カジカガエルなどが生息する自然豊かな場所である。古くから丹波篠山では、黒豆・栗・山の芋・お米・山椒などが特産品としてよく知られているが、丹波篠山産の中でも評価されているのが、この後川地区の農産物である。

同地区は 7 村からなっており、本研究会による調査（2018 年 10 月時点）で、計 162 の世帯が存在していることが明らかとなっている。村別の世帯数分布は以下のようになっている（表 1 参照）。

村名	後川原	籠坊	後川上西	後川上東	後川中	後川下	後川奥	合計
世帯数	8	13	30	40	35	27	9	162

表 1 後川地区の村別世帯数

（出典：ヒアリング調査より筆者作成）

しかし近年、後川地区でも過疎化や少子高齢化の進展により、地域コミュニティの衰退が観察される。図 9 は後川地区における人口・世帯数の推移を表したものである。2007 年には、187 世帯 566 人が在住していたが、年々減少した結果、2017 年には 171

世帯 417 人まで過疎化が進んでいる。また、本研究会が調査をした 2018 年 10 月の調査では、162 世帯となっていることから、この 1 年間でさらに 9 世帯が地区外部へ流出したことが明らかとなっている。

こうした過疎化・少子高齢化の弊害を受けた結果、地区内唯一の小学校であった後川小学校は 2010 年に廃校となり、炭酸温泉の地として名を馳せていた箆坊温泉は廃墟となった。さらには、複数存在した路線バスは運行が停止となり、地区外と結ぶ個通網は自動車のみとなっているのが現状である。しかし、鉄道や高速道路が存在するのは 10 km 以上離れた篠山市の中心部であり、生活する上で必要不可欠となっている。次節で述べるヒアリング調査では、「活気がなくなった」「外で遊ぶ子が少なくなった」などとの声が聞かれている。

以上の背景を受け、前節でも述べたように、後川地区は市が指定する定住促進重点地区に含まれており、住宅の新築や改築、子育て支援に対し、補助がなされている。しかしながら、同地区の過疎化・少子高齢化の進展に歯止めをかけられないでいるのが実情であり、今後喫緊の対策が迫られているといえる。

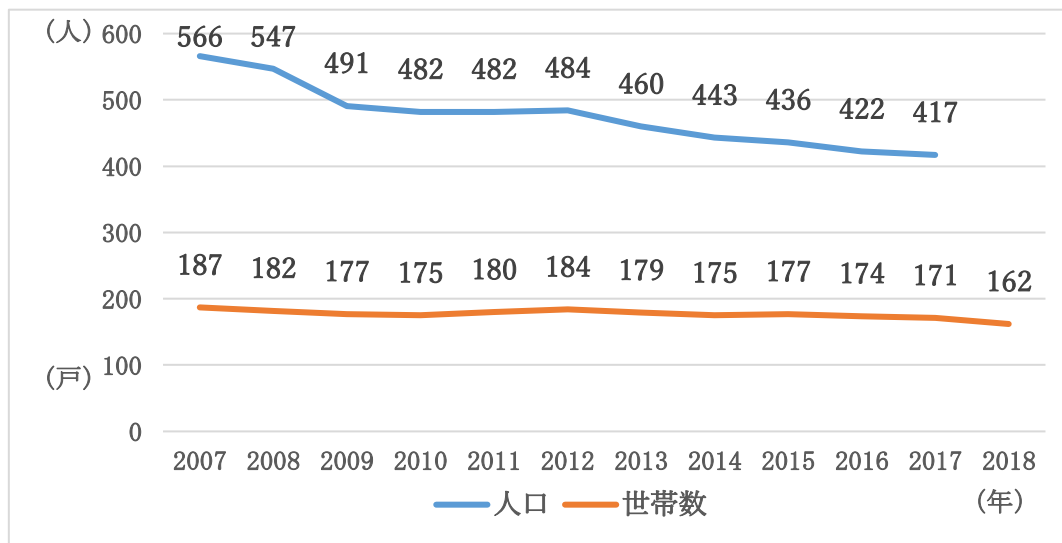


図 9 後川地区における人口・世帯数の推移

(出典：篠山市統計書 (2017) より筆者作成)

また、後川地区では村の規模にばらつきが見られ、地域活性化に対する活動の積極性に温度差が存在する可能性が指摘できる。同地区の両端にあたる後川原村と後川奥

村の間には、約 10 km に及ぶ距離が存在しているように、村同士は接しているものの独立している。ヒアリング調査によると、後川原村、竈坊村、後川上西村、後川上東村の 4 村と、後川中村、後川下村、後川奥村の 3 村の間には、対抗意識が存在することを示唆する声も複数聞かれた。地区内部で認識の差は、地域活性化における障壁となりうるため、検証する必要があるだろう。

第 4 節 ヒアリング調査

近年の後川での過疎化・少子高齢化を踏まえ、同地区の活性化を図るために発足したのが後川郷づくり協議会である。本研究会は、2018 年 9 月 16 日と同年 10 月 20 日の計 2 回、同協議会に対し、ヒアリング調査を実施した。そこでは、協議会が運営する後川特産物加工組合や丹波篠山溪谷の森公園、旧後川小学校について、それぞれ現状を聴取させて頂いた。以下、結果をまとめている。

第 1 項 後川特産物加工組合

1987 年に創設され、後川地区の特産物を加工し、販売している組合である。しかし、近年は少子高齢化による人材不足で転換期に差し掛かっている。また、減反政策でお米を自由に生産することが可能となって以降、稲作農家が増加し、特産の山の芋や黒豆を栽培する農家が減少してきている。生産者の大半は個人農家であり、安定した販路を確保することを望んでいる。農産物を販売できることが 1 番の喜びであり、祭りやイベントは貴重な販売機会となっていることが明らかとなった。山椒やこんにやく、ふき等を主要商品として販売しているが、現在販路の大半は後川地区の住民となっており、新たな販路開拓や商品開発に注ぐ余裕を持っていないのが現状である。

第 2 項 丹波篠山溪谷の森公園

後川地区における雇用創出の場として 2000 年に創設された。現在の従業員約 20 名は、全員が同地区の方であり、主婦の方や学生が副業として働いている。安価でコテージでの宿泊が可能であったり、バーベキューや栗拾いが体験可能であったりすることから、土曜日や夏季休暇は 3 ヶ月前から予約が必須とされる程の利用率を誇っている。また、後川特産物加工組合の特産品販売も常時行われており、レストランも併設

されている。後川地区の食材を使った定食は安価かつ美味であり、新鮮な水は無料で飲み放題であることから、地元の方の集いの場の1つとなっている。しかし、平日の来訪客は非常に少ないのが現状である。ホームページの整備や広報の仕方には改善の余地があり、今後後川地区の来訪客数を伸ばすための重要な役割を担っていると言える。

第3項 後川小学校

生徒数の減少により、後川小学校は2010年3月をもって閉校となった。同時期、同市曇部小学校、同市日置小学校も閉校となり、2010年4月より、3校は篠山市立城東小学校へと統合されている。この統合に伴い、後川地区における小学校は壊滅することとなったものの、郷づくり協議会の尽力により、この小学校の保存状況は非常に良好な状態を維持している。体育館やグラウンド、教室は使用可能であり、配電やWi-fi環境も整備されている。また、巨大なヘリポートや駐車場も建設されており、廃校後も祭りやイベントの会場として利用されている。

曇部小学校は廃校活用が成功し、「里山工房くもべ」へと変貌を遂げた。「里山工房くもべ」は、職員室がカフェとなり、校長室が野菜直売所となり、教室は様々なものづくり作家のアトリエへと生まれ変わっている。一方で、後川小学校は廃校後の明確な使用用途を見出すことが出来ていない。地域コミュニティの場としてどのような用途で活用していくべきであるかについては、引き続き議論していく必要がある。

第5節 問題意識

以上現状分析より、少子高齢化・過疎化により高齢者のみを取り残されていくことで、後川地区の地域コミュニティが衰退してきていることが明らかとなった。実例として、以前炭酸温泉として人気を博していた籠坊温泉は廃墟となり、後川小学校は廃校になっている。

こうした現状に対し、篠山市は外部から移住者や旅行者を取り込もうと助成金寄付等の工夫を行っており、地区内部でも地域活性化を目指した様々な取り組みが行なわれているものの、効果は見られていない。

そこで本稿では、以下の問題意識を設定した。

「過疎化・少子高齢化の進展に伴う後川地区のコミュニティ衰退」

「地区外の若年層が、後川地区のみならず篠山市を認知すらしていないこと」

次章以降、実地調査の結果を用いた分析を行なうことで、問題の追求・考察を図っていく。

第2章 先行研究・本稿の位置づけ

第1節 先行研究

人口減少や高齢化が与件とされる地域計画では、地域コミュニティの新たな担い手として、多様な主体の連携・協働による「新たな公」への期待が高まっている。しかし、新たな公として期待される人材や組織自体の空洞化が懸念されるなど、依然として担い手確保の状況は厳しい。

しかしながら、農山村地域に存在する農地が有する食料生産機能・多面的機能の保全の観点に加えて、地域社会固有の文化的・生態学的価値の希少性の観点から、農山村地域の持続的な管理は重要である。

地域づくりの過程において、現代では公共事業依存による外発的地域開発への批判から、内発的な発展が重要視されている。山下ら（2010）は京都府舞鶴市杉山集落の事例を分析し、地域の内発的な発展を結実させた要因として行政の「まなざし」を指摘している。つまり、行政が直接かかわるのではなく、課題解決に資する仕組みを仕掛けるにとどまることで、内発的な発展の素地ができるとしている。

一方、安藤・フィリップ（2012）では、地域づくりという内発的な発展の舞台では外部人材の役割は小さくなく、「地元住民だけ」という狭い意味での内発的な発展ではなく、地域内外の力を取り入れる「ネオ内発的な発展」という考え方が重要になってきていると述べている。後藤（2007）もまた、地域づくりにおける外部支援のあり方について、地域の内発的な力と地域外からの介入との相互作用の重要性を論じている。

以上の先行研究より、後川地域における地域活性化の取り組みには、世代間格差が地域活性化の障壁となっていると仮定されたとしても、外部からのハード面の支援は決して必要ではなく、地区内部での資源を最大限活用する内発的な発展が重要であることが示唆された。

よって本研究では、同地区におけるコミュニティ衰退という課題を直接解決するのではなく、地域住民と協働した実現可能な政策を提言する。

第2節 本稿の位置付け

各地域では、地域づくりに関わる様々な主体が、助成金などの支援策を活用しつつ、地域が抱える問題の解決に向けた活動を実践している。こうした実践の中には成功事例も見られるものの、成果が十分に発揮されていない事例も少なくない。既存研究では、先行事例の成功要因の分析を試みる研究が多いが、外部支援が十分な成果を成しえなかった事例の研究がなされていない。それゆえ、成果の発揮を妨げた阻害要因については十分に議論されていないといえる。

そこで本稿では、外部支援策の活用が、対象地域全体としての発展につながっていないと見受けられる地域である兵庫県篠山市後川地区を対象とし、研究を行なった。同地区は、篠山市から定住促進重点地区に指定されており、住宅の新築や改築、子育て支援に対し、補助がなされいながら、同地区の過疎化・少子高齢化の進展に歯止めをかけられないでいる。

地域内特有の状況や外部支援策の成果を整理しつつ、地域づくりを促す地域内外の諸条件を明らかにし、独自に行なった調査の分析結果に基づいた、段階に応じた外部支援策の効果的活用のあり方を検討することを、本稿における目的とする。

第3章 分析

第1節 検証仮説

ヒアリング調査の結果、後川地区では地区外部者との交流に対して閉鎖的であり、地区内の伝統やしきたりを重要視する傾向にあるとの意見が挙げられた。また、後川地区にも地区外との交流意識を持っている方が複数いることが判明しており、その多くは比較的若年層であることが明らかとなった。世代間の意識の差は、地域活性化の障壁となることが考えられる。そこで、本稿では以下を検証仮説1とし、分析を行う。

仮説1：「後川地区では、地区外との交流意識に世代間格差が存在する」

また、後川地区のみならず篠山市が、過疎化・少子高齢化に伴い、廃校や空き家増加などといったコミュニティ衰退が進展している状況にありながら、関西圏の学生がこうした現状を認知すらしていないと仮定し、検証仮説2とした上で、分析を行う。

仮説2：「関西圏の若年層は、篠山市すらあまり認知していない」

第2節 使用データ

本研究の分析に使用されるデータは、本研究会が2018年10月28日に後川地区の一般住民45世帯に対して行なったアンケート調査に基づくものである。このサンプル数は、同地区における4分の1以上の対象を獲得したことを意味する（表2参照）。

本調査では、1つの村に偏ることなく複数の村の世帯を調査対象としており、村特有のバイアスは含まれていない。

変数名	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
性別	45	60.106383	10.535579	9	89
後川地区在住年数	45	49.06383	24.89033	0	89
生活満足度	45	3.711111	0.9444147	2	5
農業ボランティアダミー	45	0.8444444	0.3665289	0	1
常時開放ダミー	45	0.7333333	0.4472136	0	1

表 2 使用変数の基本統計量（筆者作成）

第 3 節 モデル・変数説明

本稿では、プロビット分析を用いて地区外部との関わりを肯定的に捉えている要因を明らかにする。以下に推計式を示している。

$$Y(\text{agrivolunteer}) = \alpha + \beta(\text{sex}) + \beta(\text{livelyear}) + \beta(\text{happiness}) + \beta(\text{elementary}) + v$$

変数についての説明を以下で述べる。

【被説明変数】

- ・ 農業ボランティアダミー

学生の農業ボランティアを受け入れたいと思っている場合は 1、思っていない場合は 0 を示すダミー変数。この変数は、「地区外部との関わりを肯定的に捉えている」ことに対する代理変数となる。

【説明変数】

- ・ 性別

性別が男性の場合は 1、女性の場合は 2 を示す変数。

- ・ 後川地区在住年数

後川地区に住んでいる年数を示す変数。

- ・生活満足度

後川地区での現在の生活満足度を示す変数。値は1～5を取る。

- ・常時開放ダミー

廃校となった後川小学校を常時開放してほしい場合は1、開放してほしくない場合は2を示すダミー変数。この変数は、「地区内部者での後川活性化に肯定的である」ことに対する代理変数となる。

第4節 分析結果

「後川地区在住年数」「常時開放ダミー」の2つの変数が統計的に有意な結果となった。

前者では、後川での在住年数が長いほど、学生農業ボランティアの受け入れに対して否定的であることが明らかとなった。これはすなわち、高齢者は地区外部者との関わりに対して閉鎖的であり、内向的な傾向にあることを示している。一方、居住年数が短い比較的若年層である人々は、外部との関わりに積極的であり、農業ボランティアの受け入れを希望する傾向があることが意味している。本研究では、調査に訪れた全世帯が快く回答に応じて頂いた一方、後川は「伝統的に地区外部者に対して閉鎖的である」との声も多数頂いており、この伝統を見事に反映した分析結果であることが示唆される。

一方後者では、後川小学校の常時開放を希望している人ほど、学生農業ボランティアの受け入れに寛容であることが明らかとなった。これはすなわち、地区内部者での後川活性化に肯定的である人ほど、外部との関わりに対しても積極的であり、農業ボランティアを受け入れる意思を持っていることが示されている。

また、僅かに統計的に有意ではないものの、現在の後川での生活満足度が低い人ほど、学生農業ボランティアを希望する傾向がみられた。生活の満足度が低い人ほど地域活性化に意欲的であり、地区外部からの学生農業ボランティアを通じて、生活に何らかの好転を求めていることが示唆されるだろう。

以上の分析結果より、後川地区における地域活性化に対して、世代間で認識の違いや温度差が存在することが明らかとなった。地区外部との関わりに積極的なのは比較

的若い世代であり、閉鎖的なのは伝統を重んじる高齢者であることが示された（表 3 参照）。

変数	係数	標準偏差
性別	-0.0467853	0.0871363
後川地区在住年数	-0.0037898	0.0015147**
生活満足度	-0.0907364	0.0466813*
常時開放ダミー	0.4404511	0.1409697***
切片	1.115309	0.3268836

サンプル数=45 決定係数=0.4596

※ * : 10%有意、** : 5%有意、*** : 1%有意を表す。

表 3 分析結果（筆者作成）

なお本分析において、最小 2 乗法によるパラメータ推計では、残差がランダムであることが前提となっている。しかし、本分析ではクロスセクションデータを使用しており、不均一分散により標準誤差が過小評価されることが危惧されたため、ロバストチェックを統計ソフトにて実施した結果、プロビット分析の際と分析結果に相違がなく、不均一分散が見当たらなかった。この検定結果より、上記推計式にてプロビット分析を用いることが適していることが判明した。

第 5 節 大学生に対する認知度調査

本研究では、Google フォームを用いたアンケート調査を大学生に対して実施し、篠山市に対する認知度を調査した。調査期間は 2018 年 10 月の約 2 週間である。

質問項目は、篠山市議会の「市名変更並びに地域ブランド振興調査報告書（2018）」での調査にて扱われているものと同様の質問を使用している。篠山市議会は全国の老若男女 6000 人にアンケート調査を行っているが、本研究では、近畿圏に住む 504 人の大学生にアンケート調査を行った。質問項目は以下の通りである。

質問①：篠山市の位置はどこですか？

質問②：「丹波篠山」に古民家の宿があることをご存知ですか？

質問③：「ぼたん鍋」が丹波篠山の郷土料理として有名なことをご存知ですか？

質問④：丹波篠山の黒豆を「枝豆」として食べたことがありますか？

質問⑤：「丹波篠山」が黒豆の産地であることをご存知ですか？

質問⑥：「丹波篠山」が城下町であることをご存知ですか？

質問⑦：「丹波篠山」が日本遺産の認定地であることをご存知ですか？

調査の結果、正確に篠山市の位置を回答できたのは近畿圏の大学生、全国の老若男女ともに全体の約2割との結果が示されており、大学生は近畿圏に住んでいるにも関わらず、全国の老若男女より正答率が低く、2割を下回る結果となった。また、認知度におけるすべての項目において、大学生からの認知度が大幅に下回る結果となった(図10参照)。

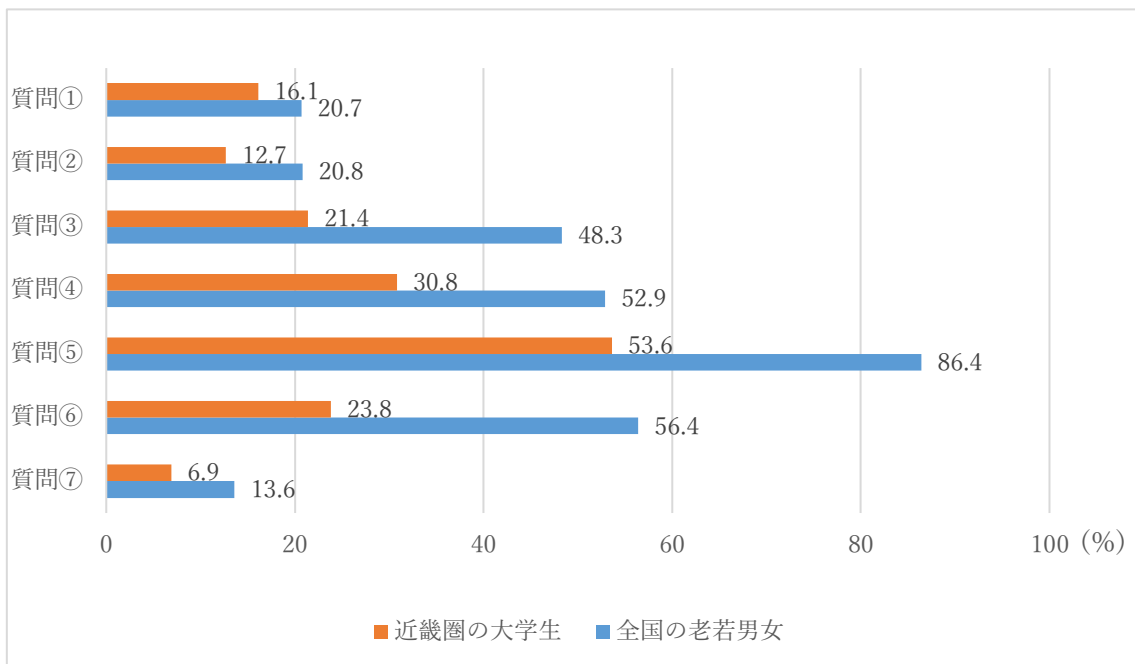


図10 篠山の認知度調査

(出典：篠山市議会「市名変更並びに地域ブランド振興調査」より筆者作成)

同様に、篠山市議会（2018）でも実施されている丹波篠山のイメージ調査を行った。「篠山と聞いてイメージするもの」という質問に対して得られた結果が以下の通りである（図 11 参照）。

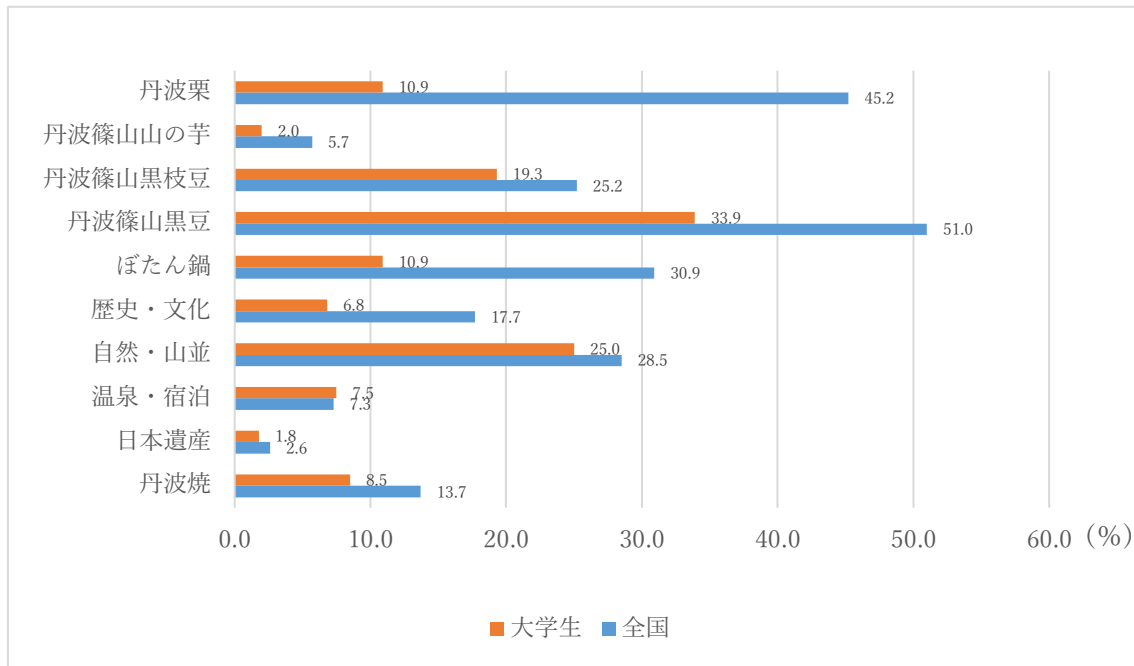


図 11 篠山のイメージ調査

（出典：篠山市議会「市名変更並びに地域ブランド振興調査」より筆者作成）

調査の結果、大学生、全国ともに上位 2 項目は「丹波篠山黒枝豆」「丹波篠山黒豆」であり、「丹波篠山」を冠する特産物についてイメージが強く持たれていることが示されている。また、全体的に食に関するものへのイメージが強いことが明らかとなった。

先ほどの認知度調査と同様、大半の項目において近畿圏の大学生の方が大幅に下回る結果となっている。大学生の方が篠山に対するイメージが薄いことが明らかとなった。唯一「温泉・宿泊」の項目において、若干ではあるものの大学生からのイメージが上回り、この「温泉・宿泊」が大学生からイメージが強いことが示されている。

第4章 政策提言

第1節 政策提言の方向性

分析では、篠山市後川地区における一般住民 45 世帯のデータを用い、計量分析を行うことで、地区外部との交流に対する意識を検証した。その結果、後川地区では地区外に対して閉鎖的な伝統が存在し、それに対する世代間格差が存在することが分かった。また、大学生に向けたアンケート調査の結果、やはり関西圏の大学生は篠山市についてあまり認知すらしていないことが明らかとなった。

そこで、これらの障壁を取り除くために、以下 4 つの提言を行い、後川地区の地域活性化を目指す。

政策提言Ⅰ 農業ボランティアの授業化

政策提言Ⅱ 販路拡大

政策提言Ⅲ 廃校活用

政策提言Ⅳ 3 者間の定例ミーティング実施

次節より、それぞれの提言について詳しく述べる。

第2節 政策提言

第1項 政策提言Ⅰ 農業ボランティアの授業化

現在、関西学院大学経済学部では、本研究会が行なっている複数の地域振興プロジェクトを授業化し、本大学の全学生が参加可能なものを目指した議論が行われている。実際、奈良県御所市における空き家活用計画では、2018年10月に、市と大学間で協力を誓う提携が締結され、神戸新聞社や産経新聞社に朝刊の記事として掲載して頂いた(図12・図13参照)。同様に、篠山市後川地区における農業ボランティアの授業化計画もその1つである。本大学は、兵庫県と地域創生に係る包括連携の協定もまた締結しており、本授業化計画の実現可能性は高いといえる。今後、このプロジェクトを通じ、

後川地区または篠山市の魅力を認知する学生を少しでも増加させることが出来れば、現地を訪れる若者の数の増加も自ずと見込まれるだろう。

神戸(朝)
P32
18.10.16

関学大、奈良県御所市が協定

産業活性化、雇用創出へ連携

西宮市の関西学院大と奈良県御所市がこのほど、産業活性化や雇用の創出した地域課題の解決に取り組む連携協定を結んだ。少子高齢化が顕著な御所市の対策を学術面からサポートするといひ、当面は空き家や銭湯などを活用した高齢者や若者をつなぐ拠点づくりを目指す。

奈良県西部に位置する御所市は人口約2万6千人。65歳以上の高齢化率(8月末現在)が約39%と高く、ここ数年は年間約500人が都市部などに流出しているという。篠山市などで内外の交流を活発化させる調査を続ける関学大経済学部



連携協定を結んだ村田学長(左)と東川市長(右)西宮市上ヶ原一番町

栗田匡相准教授(開発経済学)が御所市でも活動することから、連携を決めた。関学大は、栗田准教授の研究活動を基に現地で活動する。来年度から、全学部の学生を対象に、同市での調査を行う新たな講義を設けるという。

調印式で、同市の東川裕市長は「学生が入ることとで市民の価値観に刺激を与えてもらい、御所を誇りに思ってもらいたい」と話し、関学大の村田治学長は「将来的に少子高齢化をどうすれば防げるか、全国に発信できる一つのモデルをつくりたい」と話した。

(竜門和諒)

図 12 関西学院大学との提携事例

(出典：神戸新聞 2018年10月16日朝刊より)



図 13 関西学院大学との提携事例

(出典：産経新聞 2018 年 10 月 13 日朝刊より)

第 2 項 政策提言 II 販路拡大

以下の 3 つのアプローチから、販路の拡大を目指す。

(1) 学祭や生協祭での販売

枝豆の旬は 10 月中旬である。そこで毎年 10 月中旬に行われる本大学の生協祭、11 月初旬に行われる本大学の学祭で、後川地区の農産物を販売する機会を設ける予定である。それにより、少なからず生産者にとっての販路を確保することが可能となり、本大学生やその他来訪者に対し、篠山市や後川地区の農産物を少なからず認知していただく機会となるだろう。

(2) 西宮共同幼稚園との協働

西宮共同幼稚園は、後川郷づくり協議会との結びつきがあり、月に 1 度ほど、本大学の近辺である阪急電鉄西宮北口駅周辺で後川の農産物を出展している。その出展を本研究会でサポートし、活動を学生である私たちが発信することにより、更に篠山市の農産物を PR することが可能となるだろう。同幼稚園は後川地区に協働し、定期的

園児を含めた交流イベントをも実施している。今後、彼らと協働していくことにより、後川地区のさらなる発展に寄与していくことが出来るだろう。

(3) 商品開発

ヒアリング調査の結果、後川特産物加工組合（図 14 参照）の大きな問題点として、地元の方々にしか販路がないことが明らかとなっている。そこで今後、本研究会で学生視点の画期的なアイデアを議論し、新たに加工・商品化した特産物を開発し、提供する場を設けていきたいと考えている。



図 14 後川特産物加工組合
(出典：後川地区にて筆者撮影)

第3項 政策提言Ⅲ 廃校活用

廃校（図15参照）の活用用途として、大学のサークル活動やゼミ活動による合宿や旅行での活用を提案する。後川地区に限らず、篠山市は決して単に自然豊かな農村でない。丹波篠山溪谷の森公園でのバーベキューや川遊びの実施はもちろんのこと、市には篠山城や城下町が存在し、ぼたん鍋等の郷土料理をいただくことができる。また、廃校や古民家を活用したカフェやレストランも篠山市特有の魅力であると考えられる。これらは都会には滅多に存在せず、「インスタ映え」等、SNSに敏感な大学生や若者にとって魅力的であろう。旅行会社や大学生協との協働にて、学生独自の視点で作成する篠山市の旅行プランを、他の大学生に提案し、篠山市の魅力を伝えていく所存である。



図15 廃校となった後川小学校

（出典：後川地区にて筆者撮影）

第4項 政策提言Ⅳ 3者間の定例ミーティング実施

現在後川地区では、地域活性化に向け、後川郷づくり協議会が地域の運営を行なっている。しかし、年功序列の色が強い同地区の協議会は、やはり年配の高齢者がこぞって役員を務めており、地域活性化に対する若年層の意見は取り入れられることがない環境である。ヒアリング調査では、地域活性化に対して積極的で、意見を持っているにも関わらず、そうした思いを伝えることが出来ずにいる若年層の方が複数おられることが明らかとなっている。

そこで、第3者である本研究会がこのような場を整える役割を取り持つことで、高齢者・若年層・本研究会生の3者間での定例ミーティングを実施していきたいと考えている。本研究会は、後川地区を何度も訪れ、すでに協議会との会合は定期的に行なっており、協議会という地域活性化について議論する場は存在しているため、実現可能性は高いといえる。

また、外部者である本研究会が課題解決に向けた仕組みとなるミーティングの場をセッティングすることで、先行研究にもあったように、地区内での資源・環境を存分に生かした内発的発展を導くことができると考える

第3節 政策提言のまとめ

政策提言Ⅰより、本大学生に対してではあるが、授業化と言う形で実際に後川地区に訪れ、後川地区の人々と交流する機会を生み出すことができる。また彼らは訪問リピーターとなる可能性があるのみならず、SNSによる拡散機能を持ち合わせている。これにより、若年層からの認知度が向上し、後川地区に訪れる若年層は増加することが期待される。

政策提言Ⅱより、後川地区において大半を占める個人農家が地区外への販路を確保することが期待される。また、特産品の販路が拡充されることによって、“丹波篠山”ブランドの認知度向上が期待される。

政策提言Ⅲより、旅行会社や大学生協との協働にて、若年層をターゲットにすることで、SNSでの話題性により、若年層のみならず幅広い世代が後川地区に訪れることが期待される。また、SNSでの拡散によって、政策提言Ⅱ同様に“丹波篠山”ブランドの認知度向上が期待される。

政策提言Ⅳより、高齢者・若年層・第3者である本研究会での3者間での意見を交換することで、それぞれが異なった視点の意見を伝えることができ、より客観的な議論が可能となる。その結果、世代間格差の緩和が期待できると考える。

以上4つの政策提言より、後川地区における世代間格差と篠山市における認知度の低さが解消される。これによって、本稿の目的である「後川地区の地域活性化」は達成されることが考えられる（図16参照）。

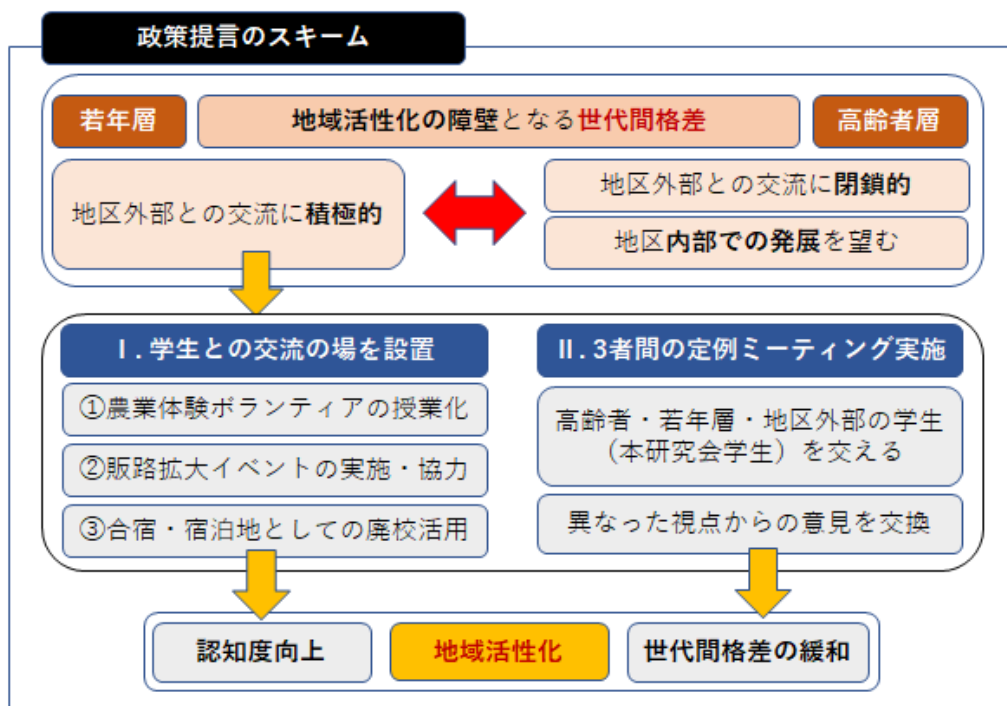


図16 政策提言のスキーム（筆者作成）

本研究会では、研究活動を記したWebサイトを開設しており、研究会メンバーによるブログ執筆も定期的に行なっている。今後とも、以上の政策提言を踏まえた活動を更新し、少しでも多くの人に活動を知ってもらう所存である。しかし、拡散能力上、Webサイトの更新のみでは限度がある。そこで、神戸新聞を中心とした影響力のあるメディアと協力して広報活動を行なうことで、篠山市あるいは同市後川地区の農産物や歴史・文化を、世間にPRしていきたいと考えている。

おわりに

本稿では、兵庫県篠山市における少子高齢化・人口減少に伴う地域コミュニティの衰退について、後川地区に焦点を当て、地区の住民に対し、アンケート調査を実施した。そのデータをもとに、「後川地区では、地区外との交流意識に世代間格差が存在する」という検証仮説のもと、プロビット分析を行い、後川地区における地域活性化の阻害要因を探った。また、「近畿圏の大学生は、篠山市を認知していない」との検証仮説のもと、彼らに篠山市の認知度を測るアンケートを実施した。その結果、後川地区において、地区外との交流意識に世代間格差が存在し、地域活性化の障壁となっている可能性があることが示唆された。また、仮説通り、近畿圏の大学生が持つ篠山市に対する認知度は、全国平均の認知度にも及ばず、あまり認知していないことが明らかとなった。

以上より、本研究では後川地区における地域活性化を促進するための4つの政策を提言した。これらの提言が実現される可能性は高いと考えられ、微力ながら地域活性化に貢献できれば幸いである。

しかし、後川地区でのアンケート調査において、全世帯数の4分の1の世帯にしか調査をすることができなかった点については、本稿で行った分析では考慮できなかった。これらの議論は、今後の研究課題としたい。

最後に、本稿の執筆にあたって、聞き取り調査にご協力いただいた篠山市自治会長会会長森口久様、後川郷づくり協議会会長小倉義彦様、同協議会事務局長倉康隆様には多くの有益で貴重なご示唆を頂いた。また、篠山市後川地区の多くの方々にもアンケート調査にご協力を賜った。ここに感謝の意を表す。本研究が、篠山市後川地区の認知度向上、地域活性化、世代間格差の緩和を目指すうえでの一助となることを願い、本稿を締めくくる。

先行研究・参考文献・データ出典

先行研究・参考文献・データ出典

- ・ 安藤光義、フィリップ・ロウ（2012）『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economy の軌跡—』農林統計協会
- ・ 井戸聡（2016）「『地方志向』の若者としての地域おこし協力隊 ～移動の枠組みと課題の諸特性についての一考察～」『愛知県立大学日本文化学部論集 第8号 2016』
- ・ 内平隆之、中塚雅也（2014）「移動コストによる地域連携活動の限定性と支援課題」『農林業問題研究 50号』、pp. 119-124.
- ・ 内平隆之、中塚雅也（2011）「地域連携活動における農村地域サテライトの役割と課題」『農林業問題研究 47号』、pp. 47-53.
- ・ 遠藤和子、唐崎卓也、安中誠司、石田憲治（2009）「限界かが危惧される地域の振興支援方策—群馬県南牧村における振興支援型研究」『農工研究報』、第210号、pp. 37-48
- ・ おいしいお米 小倉屋ホームページ <<http://www.ogura-ya.com/>> 2018年10月31日アクセス
- ・ 小田切徳美（2014）：「農山村再生における大学の役割」『大学・大学生と農山村再生』筑波書房、pp. 56-62
- ・ 小田切徳美（2013）「農山村再生の戦略と政策：総括と展望」『農山村再生に挑む—理論から実践まで』岩波書店、pp. 225-250
- ・ 国土交通省（2014）「「地域消滅時代」を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について」 <http://www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/pdf/b-141105_2.pdf> 2018年10月31日アクセス
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（2017）「日本の将来人口推計」 <http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_ReportALL.pdf> 2018年10月31日アクセス
- ・ 後藤春彦（2007）『景観まちづくり論』学芸出版社

- ・ 篠山市議会（2018）「市名変更並びに地域ブランド振興調査 報告書」
〈<http://www.city.sasayama.hyogo.jp/pc/group/gikaijimu/assets/2018/07/201807041712.pdf>〉 2018年10月31日アクセス
- ・ 篠山市ホームページ（2017）「篠山市統計書（2017（平成29）年度版）」
〈<https://www.city.sasayama.hyogo.jp/pc/group/jouhouseisaku/statistics/201729.html>〉 2018年10月31日アクセス
- ・ 篠山市ホームページ（2018）「人口ビジョン / まち・ひと・しごと創生総合戦略」
〈https://www.city.sasayama.hyogo.jp/pc/group/kikakukakari/assets/2016/04/summary_strategy%26vision.pdf〉 2018年10月31日アクセス
- ・ 篠山市ホームページ（2018）「丹波篠山暮らしの本」〈<https://www.city.sasayama.hyogo.jp/pc/group/sumoukaerou/assets/2018/07/0705kurasinohonpdf.pdf>〉
2018年10月31日アクセス
- ・ 篠山市ホームページ（2018）「ふるさと篠山に住もう帰ろう運動」〈<https://www.city.sasayama.hyogo.jp/pc/group/sumoukaerou/management/post-6.>〉 2018年10月31日アクセス
- ・ 里山工房くもべホームページ 〈<http://satoyamakobo.tanbasasayama.jp/>〉 2018年10月31日アクセス
- ・ 図司直也（2013）「農山村地域に向かう若者移住者の広がり」と持続性に関する考察—地域サポート塵埃導入策に求められる視点—『現代福祉研究第13号』、pp. 127-145
- ・ 総務省（2018）「過疎地域の現況」〈http://www.soumu.go.jp/main_content/000542474.pdf〉 2018年10月31日アクセス
- ・ 谷口憲治（2014）「資源論の再考と地域資源活用による農村振興」『地域資源活用による農村振興』農林統計出版、pp. 3-25
- ・ 筒井一伸、佐久間康富、嵩和雄（2016）「移住者と農山村の地域づくり—田園回帰における位置づけ—」『地理科学 vol.71 no.3』、pp. 156-165
- ・ 中塚雅也（2015）「大学との連携による農山村の再生」『JC 総研レポート 33号』、pp. 2-7
- ・ 西村佳哲、青木将幸、堀田裕介、中脇健児、鬼本英太郎、藤澤晶子（2016）『地域×クリエイティブ×仕事 淡路島発ローカルをデザインする』学芸出版社

- ・ 日本創生会議「人口再生力に着目した市区町村別将来人口推計について」〈http://www.polic-ycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_1.pdf〉2018年10月31日アクセス
- ・ 長谷川安代(2014)「農山村における「地域づくり」のための支援策の課題と展望」〈https://tuat.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=1206&item_no=1&attribute_id=16&file_no=1〉2018年10月31日アクセス
- ・ 牧大介(2018)『ローカルベンチャー 地域にはビジネスの可能性があふれている』木楽舎
- ・ 増田寛也(2014)『地方消滅』中央公論新社
- ・ 増田寛也(2015)『地方創生ビジネスの教科書』文藝春秋
- ・ 山下良平、星野敏、九鬼康彰(2010)「条件不利地域における内発的発掘の要因と推進体制に関する研究—京都府舞鶴市杉山集落を事例として—」『農村計画学会誌』第28巻論文特集号、pp. 375-380
- ・ 山本幸子、中園真人(2008)「島根県西ノ島町の中高齢世帯移住促進事業による空き家活用事例—農村地域における空き家活用システムに関する研究—」『日本建築学会計画系論文集73号』、pp1485-1492